

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																						
					財政健全化等	×																																																																																																																																												
市町村名	香美町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	15,151,228	14,493,582	実質収支比率	3.5	2.9																																																																																																																																						
					首都	×	歳出総額	14,828,767	14,120,969	経常収支比率	81.1	79.3																																																																																																																																						
					近畿	○	歳入歳出差引	322,461	372,613	(※1)	( 85.9 )	( 84.2 )																																																																																																																																						
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	16,392	120,953	標準財政規模	8,641,526	8,748,370																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	19,696	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	306,069	251,660	財政力指数	0.25	0.26																																																																																																																																							
	17年国調(人)	21,439		中部	×	単年度収支	54,409	8,469	公債費負担比率	22.7	19.3																																																																																																																																							
	増減率(%)	-8.1		過疎	○	積立金	416,852	336,041	健全化判断比率																																																																																																																																									
住民基本台帳人口	27,01,01(人)	19,468	区分	山振	○	繰上償還金	464,403	10,800	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	19,362		22年国調	1,108	1,901	低開発	×	積立金取崩し額	22,034	36,551	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	26,01,01(人)	19,863		17年国調	12.1	17.4	指数表選定	○	実質単年度収支	913,630	318,759	実質公債費比率	13.6	16.5																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	19,758		第1次					基準財政収入額	1,716,441	1,689,827	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.0							基準財政需要額	6,731,515	6,742,628																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-2.0		第2次					標準税収入額等	2,180,003	2,157,561																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	368.77	第3次						経常経費充当一般財源等	7,062,145	7,003,992																																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	53							歳入一般財源等	10,514,043	10,320,476																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	6,449																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,495,639	18,338,764																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,520		一般職員	169	551,447	3,263	うち公的資金	13,549,883	13,756,923																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,492,756	1,890,631																																																																																																																																							
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	7	24,066	3,438	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,210		教育公務員	14	41,757	2,983	土地開発基金現在高	693,459	693,437																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,814,478	2,293,660																																																																																																																																							
	議会議員	14	2,140		合計	183	593,204	3,242	積立金現在高	241,989	480,230																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数				95.2	その他特定目的基金	1,232,117	1,210,516																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>公立香住病院事業企業会計</td> <td>(9)</td> <td>町立地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>公立八鹿病院組合</td> <td>(22)</td> <td>獅香住観光公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>矢田川憩いの村事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業企業会計</td> <td>(10)</td> <td>国民宿舎事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>北但行政事務組合</td> <td>(23)</td> <td>矢田川開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業企業会計</td> <td>(11)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>美方郡広域事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>獅むらおか振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>美方郡広域事務組合(農業共済)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(12)	公立八鹿病院組合	(22)	獅香住観光公社	(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(7)	水道事業企業会計	(10)	国民宿舎事業特別会計	(13)	北但行政事務組合	(23)	矢田川開発			(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業企業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(24)	獅むらおか振興公社									(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)											(16)	但馬広域行政事務組合											(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合											(18)	兵庫県市町交通災害共済組合											(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合											(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(12)	公立八鹿病院組合	(22)	獅香住観光公社																																																																																																																																							
(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(7)	水道事業企業会計	(10)	国民宿舎事業特別会計	(13)	北但行政事務組合	(23)	矢田川開発																																																																																																																																							
		(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業企業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(24)	獅むらおか振興公社																																																																																																																																							
								(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)																																																																																																																																									
								(16)	但馬広域行政事務組合																																																																																																																																									
								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																									
								(18)	兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																																									
								(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																									
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,815,354	12.0	1,815,354	22.1	普通税	1,802,537	99.3
地方譲与税	111,604	0.7	111,604	1.4	法定普通税	1,802,537	99.3
利子割交付金	4,590	0.0	4,590	0.1	市町村民税	672,828	37.1
配当割交付金	16,879	0.1	16,879	0.2	個人均等割	30,583	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,151	0.1	9,151	0.1	所得割	572,425	31.5
地方消費税交付金	214,833	1.4	214,833	2.6	法人均等割	38,877	2.1
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	34	0.0	法人税割	30,943	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	975,045	53.7
自動車取得税交付金	19,564	0.1	19,564	0.2	うち純固定資産税	969,117	53.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,002	2.9
地方特例交付金	4,473	0.0	4,473	0.1	市町村たばこ税	101,662	5.6
地方交付税	6,866,568	45.3	5,978,367	72.7	釧産税	-	-
普通交付税	5,978,367	39.5	5,978,367	72.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	888,200	5.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	12,817	0.7
(一般財源計)	9,063,050	59.8	8,174,849	99.4	法定目的税	12,817	0.7
交通安全対策特別交付金	3,095	0.0	3,095	0.0	入湯税	12,817	0.7
分担金・負担金	59,581	0.4	-	-	事業所税	-	-
使用料	136,222	0.9	12,370	0.2	都市計画税	-	-
手数料	67,634	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,196,964	7.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	954,098	6.3	-	-	合計	1,815,354	100.0
財産収入	28,793	0.2	6,296	0.1			
寄附金	72,475	0.5	-	-			
繰入金	552,263	3.6	-	-			
繰越金	246,613	1.6	-	-			
諸収入	405,984	2.7	24,209	0.3			
地方債	2,364,456	15.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	483,156	3.2	-	-			
歳入合計	15,151,228	100.0	8,220,819	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.2	91.2	98.0	91.1
(%)	年	98.6	94.9	98.6	94.3
		97.7	87.7	97.2	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,416,741	実質収支	62,452
下水道	930,799	再差引収支	30,997
病院	458,573	加入世帯数(世帯)	2,959
上水道	138,071	被保険者数(人)	5,391
観光施設	5,867	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	171,340	1人当り	106
その他	712,091		302

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,392	0.8	-	115,392	
総務費	1,914,344	12.9	47,930	1,703,715	
民生費	2,461,151	16.6	1,490	1,364,730	
衛生費	1,388,511	9.4	76,158	1,091,869	
労働費	22,990	0.2	15,548	22,976	
農林水産業費	802,467	5.4	339,289	330,871	
商工費	383,508	2.6	76,722	226,724	
土木費	1,580,095	10.7	286,063	1,303,697	
消防費	969,824	6.5	370,144	562,708	
教育費	2,651,145	17.9	1,500,350	1,040,274	
災害復旧費	70,448	0.5	-	137	
公債費	2,468,892	16.6	-	2,428,489	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,828,767	100.0	2,713,694	10,191,582	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,511,620	37.2	4,489,209	3,920,940	45.0
人件費	1,950,162	13.2	1,813,706	1,711,183	19.7
うち職員給	1,154,123	7.8	1,052,977	-	-
扶助費	1,131,788	7.6	286,236	284,893	3.3
公債費	2,429,670	16.4	2,389,267	1,924,864	22.1
元利償還金	2,429,330	16.4	2,388,927	1,924,524	22.1
うち元金	2,207,581	14.9	2,167,900	1,703,501	19.6
うち利子	221,749	1.5	221,027	221,023	2.5
一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
その他の経費	6,533,005	44.1	5,267,689	3,141,205	36.1
物件費	1,718,639	11.6	1,184,304	903,856	10.4
維持補修費	181,419	1.2	140,871	94,086	1.1
補助費等	2,701,901	18.2	2,202,672	1,512,797	17.4
うち一部事務組合負担金	686,855	4.6	496,238	423,423	4.9
繰出金	861,179	5.8	747,288	630,466	7.2
積立金	706,475	4.8	664,002	-	-
投資・出資金・貸付金	363,392	2.5	328,552	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,784,142	18.8	434,684	-	-
うち人件費	27,609	0.2	27,609	-	-
普通建設事業費	2,713,694	18.3	434,547	-	-
うち補助	1,202,722	8.1	14,085	-	-
うち単独	1,476,277	10.0	417,467	-	-
災害復旧事業費	70,448	0.5	137	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,828,767	100.0	10,191,582	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,131	14,808	322	306	541	18,496	
2 矢田川憩いの村事業特別会計	37	37	-	-	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

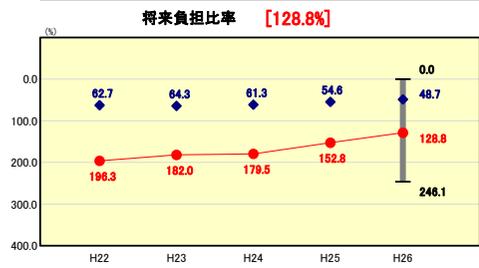
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,468人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,362人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	368.77km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	15,151,228千円	将来負担比率	128.8%
歳出総額	14,828,767千円	市町村類型	H22 V-1 H23 IV-2 H24 IV-2
実質収支	306,069千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	8,641,526千円		
地方債現在高	18,495,639千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

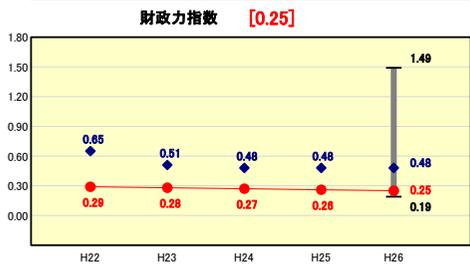
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

積極的な繰上償還の実施や、起債発行の抑制などにより、前年度比で24.0ポイントの改善があったものの、類似団体内平均値を下回っており、今後も起債発行の抑制を推進し、財政健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

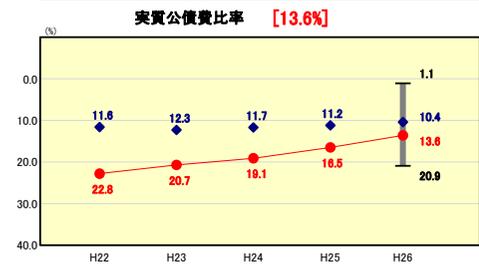
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成17年度の合併以降、連続した伸びをみせていたが、不況による個人住民税の減少などにより、5年連続で前年度を下回っており、税収が少ないことなどにより、類似団体内平均値より低い。  
 引き続き、滞納税の取納強化、町有地などの売却による積極的な自主財源の確保や、定員適正化計画に基づく人件費削減などによる歳出削減により、継続して町行政運営の効率化に努める。

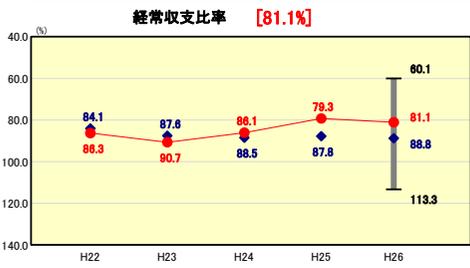
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

幼稚園・小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的な社会資本整備の実施などにより、類似団体内平均値を3.2ポイント下回ってはいるものの、繰上償還の実施などにより、前年度比で2.9ポイント改善した。  
 今後も起債発行の抑制、繰上償還の実施、低利債への借換などの実施により改善に努める。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度より1.8ポイント低下したものの、類似団体内平均値より低い。  
 今後も、起債の繰上償還や、借り換えによる利子償還金の縮減や、借入総額の抑制、定員適正化計画に基づく人件費削減などに努める。

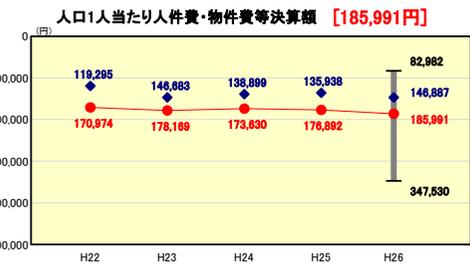
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

ラスパイレス指数が低いにも関わらず、類似団体内平均値を下回っている。  
 今後も定員適正化計画に基づき、早期勸奨退職の募集等の取り組みを推進する。

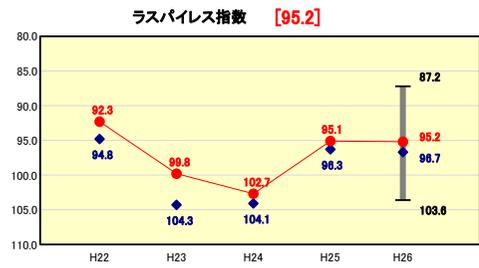
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

町の面積が広いことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず、人件費は類似団体内平均値より高い。  
 平成19年4月より新規職員採用の抑制、給料月額削減(3.5%~5.0%)を実施してきた。  
 引き続き、定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体内平均値と比べ、良好な水準を保持している。  
 今後も町の財政運営の効率化、健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

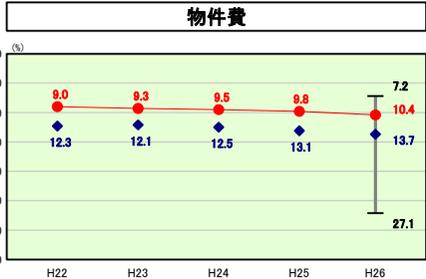
兵庫県香美町

## 経常収支比率の分析

人	19,468	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,362	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	368.77	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	13.6	%
歳入総額	15,151,228	千円	将 来 負 担 比 率	128.8	%
歳出総額	14,828,767	千円	市 町 村 類 型	H22 V-1 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	306,069	千円	( 年 度 毎 )	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	8,641,526	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



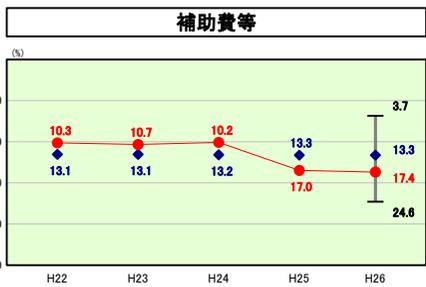
#### 物件費の分析欄

類似団体内平均値と比べ、3.3ポイント低くなっている。平成18年度、22年度に策定した行財政改革大綱実施計画等に基づき、物件費の削減を行ってきた成果であるが、今後も継続して、施設維持管理費、事務経費等の抑制に取り組んでいく。



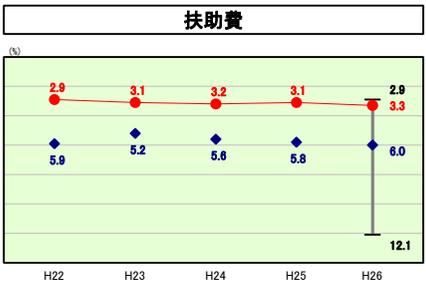
#### 人件費の分析欄

類似団体内平均値と比較して、平成26年度で4.1ポイント低いものの、人口一人あたりの決算額では、類似団体平均より28.8%高く、一部事務組合(消防業務等)の人件費充当分の負担金などを合わせると、37.1%高い。今後も、継続した人件費の抑制が必要である。



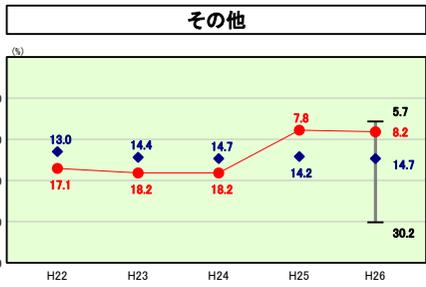
#### 補助費等の分析欄

類似団体内平均値と比べ、4.1ポイント高くなっているが、平成25年度より、特別会計であった下水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことに伴い、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなったことによる。上下水道料金の改定(平成23年7月に第2次料金改定済み)による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費等の抑制を図る。



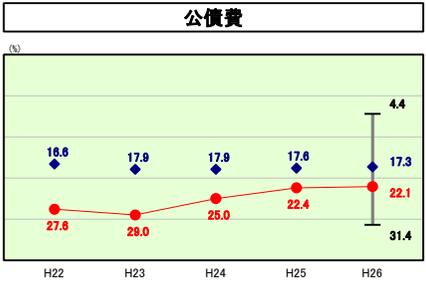
#### 扶助費の分析欄

類似団体内平均値と比較し、平成26年度では2.7ポイント低い。平成23年度より推進してきた「第2次香美町行財政改革大綱」で、単独事業の手当の見直しを行っており、低い割合を維持している。



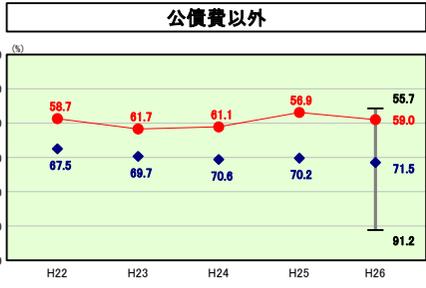
#### その他の分析欄

類似団体内平均値と比べ、平成26年度では6.5ポイント低くなっているが、平成25年度より、特別会計であった下水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことに伴い、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなったことによる。今後も引き続き、自主財源の確保に努め、全体の7.2%を占める繰出金の抑制を図る。



#### 公債費の分析欄

幼稚園、小学校の施設整備事業や、観光施設整備事業など、積極的な社会資本整備を行ってきたことで、類似団体と比べ、4.8ポイント上回っているものの、経常経費充当一般財源が約54百万円減額となっており、前年度より0.3ポイント減少している。



#### 公債費以外の分析欄

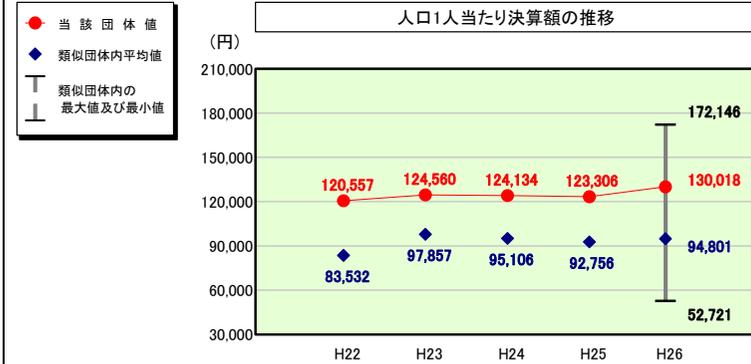
類似団体内平均値と比べ、平成26年度で12.5ポイント低くなっているが、これからも、経常収支比率において公債費の割合が高いことがいえる。今後も、繰上償還や起債借入総額の抑制に継続して努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県香美町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



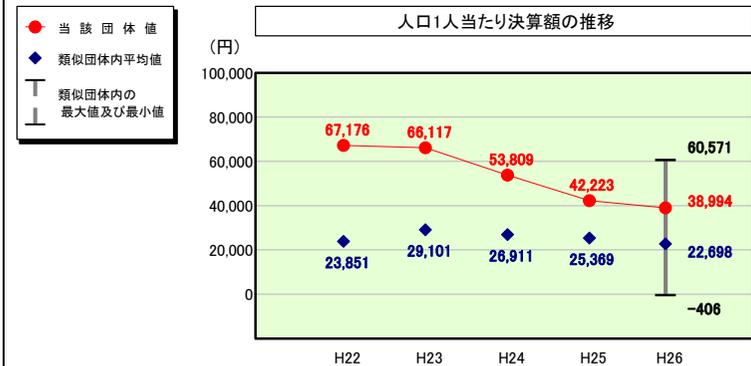
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,950,162	100,173	77,799	28.8
賃金(物件費)	306,131	15,725	8,141	93.2
一部事務組合負担金(補助費等)	353,692	18,168	11,503	57.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,721	3,068	578	430.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,841	4,666	3,404	37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,609	1,418	1,859	▲23.7
▲退職金	▲256,964	▲13,199	▲8,484	55.6
合計	2,531,192	130,018	94,801	37.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	8.78	0.62
ラスパイレズ指数	95.2	96.7	▲1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

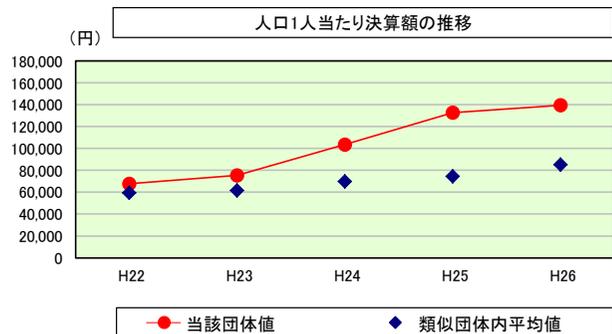


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,964,927	100,931	52,939	90.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	342	6	5,600.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	943,971	48,488	16,218	199.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,841	968	3,341	▲71.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,588	698	1,023	▲31.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	277	14	7	100.0
▲特定財源の額	▲40,403	▲2,075	▲3,044	▲31.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,148,724	▲110,372	▲47,792	130.9
合計	759,144	38,994	22,698	71.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

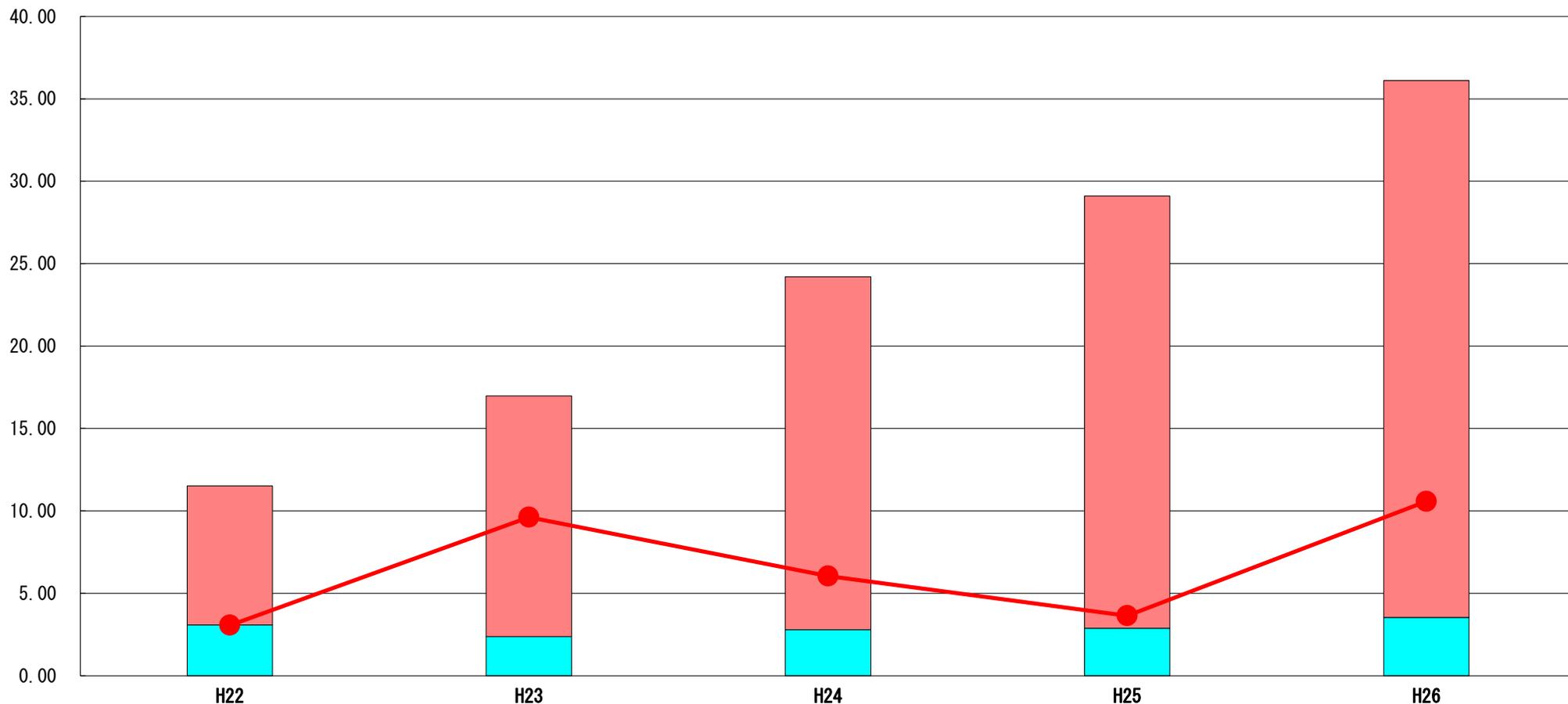
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,402,358	67,717	▲18.0	59,338	6.0	▲24.0
うち単独分	972,046	46,938	▲24.7	34,073	▲3.0	▲21.7
H23	1,534,460	75,315	11.2	61,557	3.7	7.5
うち単独分	1,125,532	55,244	17.7	32,497	▲4.6	22.3
H24	2,079,879	103,415	37.3	69,806	13.4	23.9
うち単独分	1,117,727	55,575	0.6	32,823	1.0	▲0.4
H25	2,633,796	132,598	28.2	74,444	6.6	21.6
うち単独分	1,675,076	84,331	51.7	34,175	4.1	47.6
H26	2,713,694	139,393	5.1	85,205	14.5	▲9.4
うち単独分	1,476,277	75,831	▲10.1	38,847	13.7	▲23.8
過去5年間平均	2,072,837	103,688	12.8	70,070	8.8	4.0
うち単独分	1,273,332	63,584	7.0	34,483	2.2	4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.44	14.61	21.43	26.22	32.57
 実質収支額		3.07	2.37	2.78	2.88	3.54
 実質単年度収支		3.06	9.62	6.04	3.64	10.57

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成20年度以降、人件費、公債費等の経費削減、交付税の増額により毎年積立を行っており、平成26年度では本町の標準財政規模に対し32.57%と、前年度より6.35ポイント増加している。

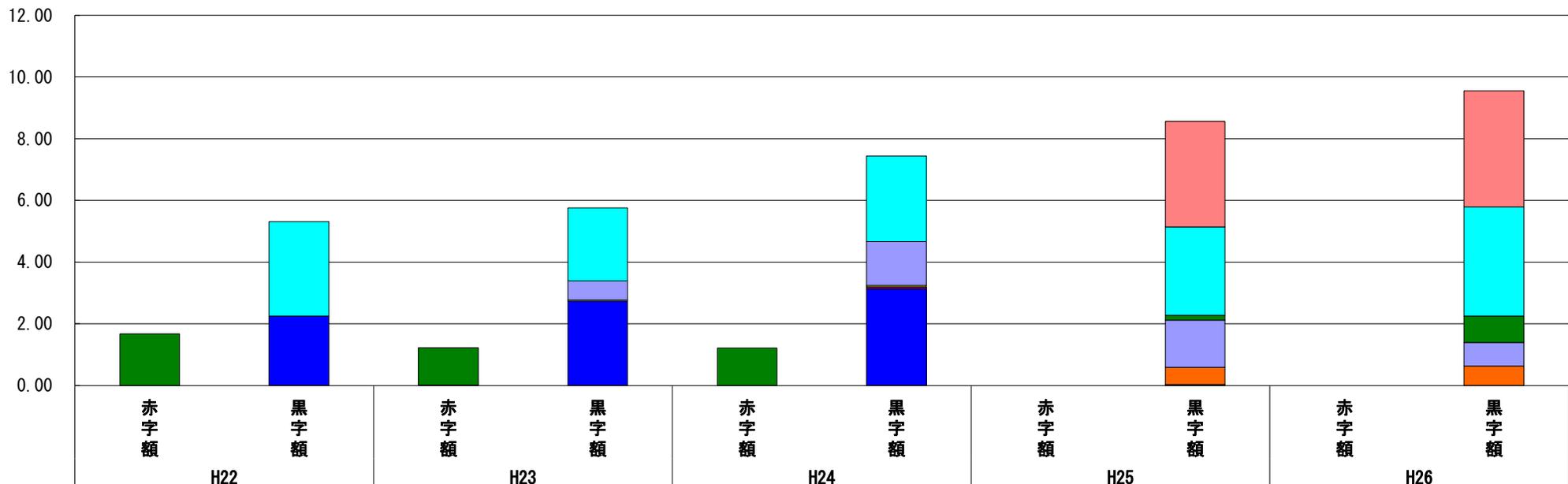
実質収支額については、本町の標準財政規模に対し3%前後で推移している。財政調整基金残高が、平成26年度末時点で28億円強を保有していることから財政の健全化が図られている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業企業会計		-	-	-	3.42	3.76
一般会計		3.06	2.37	2.78	2.87	3.54
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.67	▲ 1.21	▲ 1.21	0.15	0.86
公立香住病院事業企業会計		0.00	0.62	1.42	1.53	0.76
下水道事業企業会計		-	-	-	0.56	0.63
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.04	0.05	0.00	0.00
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		2.25	2.73	3.13	0.03	0.00

## 分析欄

平成24年度までの国民健康保険事業特別会計（佐津診療所勘定、瑛塚・川会・原診療所勘定、小代診療所勘定）の累積赤字については、一般会計からの繰出により平成25年度に解消し、以降、赤字決算は発生していない。

一方、慢性的な医師不足は依然として解消されておらず、医師の確保、診療体制の縮小等による経営の合理化を図るとともに、一般会計からの繰入金により、単年度の赤字発生抑制に努めている。

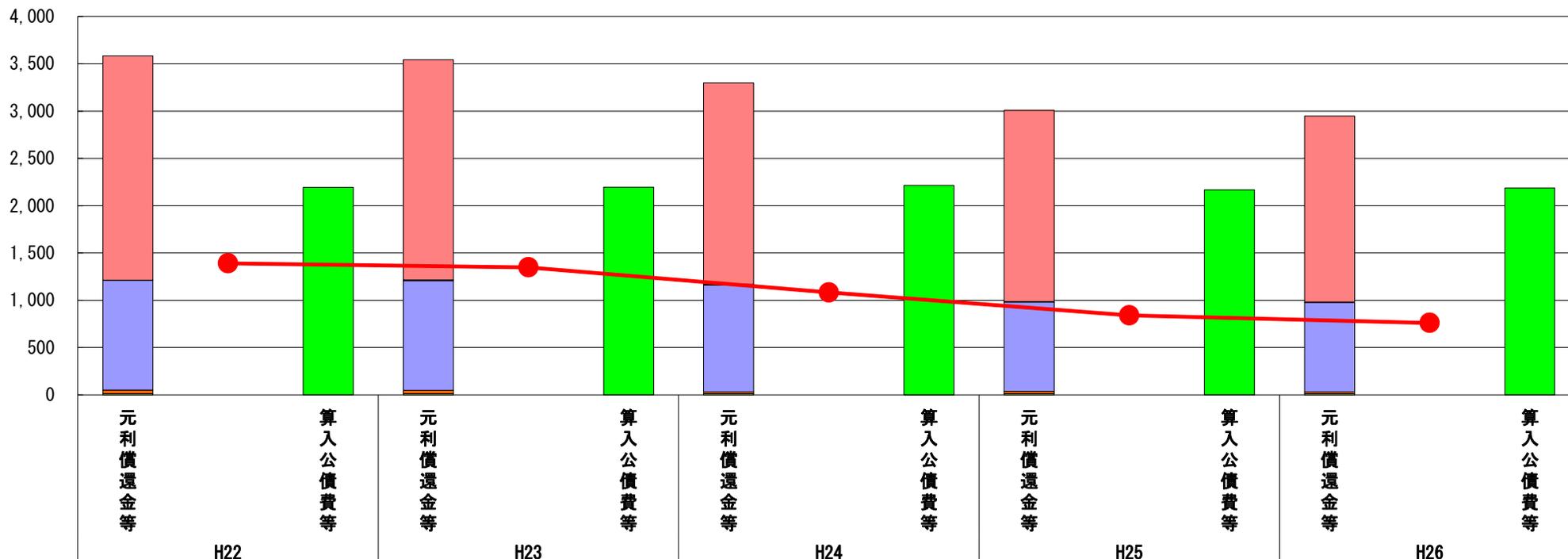
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,371	2,328	2,128	2,020	1,965
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,159	1,160	1,131	943	944
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	34	17	23	19
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	14
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,193	2,195	2,215	2,167	2,189
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,391	1,348	1,082	840	760

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、繰上償還の効果等により、年々、減少傾向にある。これに比例し、実質公債費比率も平成26年度決算時で、13.6%（前年比▲2.9ポイント）と大幅に改善されている。今後も起債借入総額の抑制に配慮し、長期的に安定した推移を目指している。

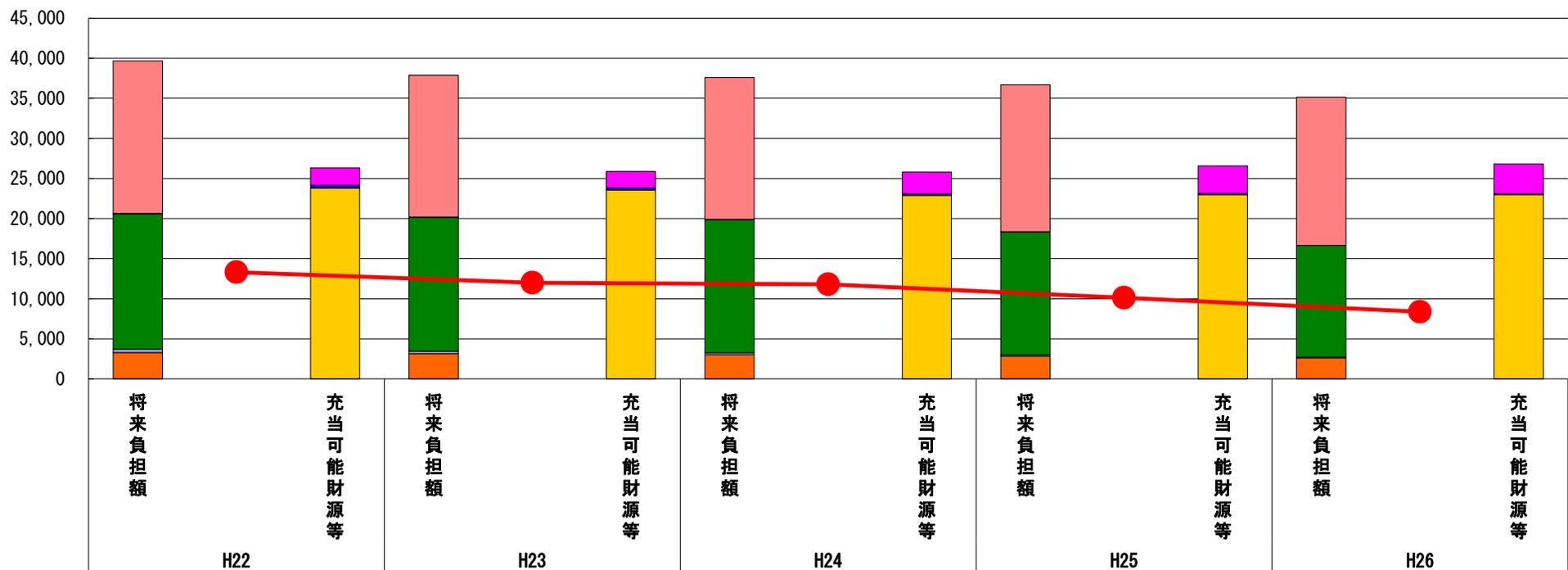
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,019	17,677	17,710	18,339	18,496
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	57	44	31	18
	公営企業債等繰入見込額		16,868	16,686	16,588	15,325	13,900
	組合等負担等見込額		407	315	226	166	151
	退職手当負担見込額		3,300	3,142	3,034	2,836	2,590
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,167	2,043	2,727	3,418	3,682
	充当可能特定歳入		361	273	198	171	104
	基準財政需要額算入見込額		23,822	23,558	22,884	22,985	22,998
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,313	12,001	11,793	10,122	8,368

## 分析欄

将来負担比率の分子について、公営企業債等繰入見込み額は、下水道事業分が大半を占めるが、維持管理経費の削減や、使用料の改定による繰入抑制に取り組んでおり、地方債の繰上償還や充当可能基金への積立等の効果により、年々減少している。

結果、将来負担比率も平成26年度では、128.8%（対前年度▲24.0ポイント）と大幅な改善がみられた。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。